

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 6月 9日 更新

事務事業名	合生地区ほ場整備事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	3 働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	事業部	課長名 富加美 尚悟
体系	施策	11 農業の振興	所属課	農政課	担当者名 坂本 卓博
	基本事業	31 生産基盤の確保	所属班	農地整備班	(内線) 1173
予算科目	会計	款 項 目 事業連番 法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥		
	一般	6 1 12 10265	コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合生地区約4.1haのほ場整備の計画(区画整備・農道整備・排水路整備・暗渠整備・堰の改修)地元要望により開始された。(平成2年度より)補助率の低下(県20%から17.5%) ・農家の高齢化や後継者不足。 ・平成23年5月に熊本県の関係会議あり国庫予算縮減のため、今後の新規事業の凍結が予想される。 ・政権が変わり国の動向を見ていく必要がある。(負担金の問題等) ※今後地元において同意がとれる見込みが立った段階で再度申請する方向で進める。 ※このまま同意率が上がらない場合は、事業廃止(補助金返還)も視野に考えなければならない。 ※農地集積のための農地中間管理機構(仮称)が設立された場合、事業趣旨を精査し検討していく。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・農地集積のための農地中間管理機構(仮称)が設立された場合、事業趣旨を精査し検討する。 ・役員会、推進委員会、地権者説明会を開催し、事業同意書を徴収する。 ・事業申請を行う。 ・ほ場整備の実施
【主な予算費目】	
【意見や要望】	・旧西合志町からの持越し事業であり、地域のことを考えれば是非、実施して欲しい。(議会等) ・将来を考え事業の実施を望む。(農家) ・地益権の問題解決なくしては事業できない。(関係農家) ・高齢者のため、負担金が払えない。(関係農家) ・平成22年8月の総合政策審議会において圃場整備の促進が重要であるとの意見があった。 ・事業地元負担金が高額すぎる。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・推進委員会を開催したが、高圧線の地役権問題及び地元負担金の額に折り合いが付かない。 ・同意書徴収のため推進活動を行ったが、依然として地権者の意向は堅く、同意率の向上にはつながらない。	・農水省政策による農地集積のための農地中間管理機構(仮称)が設立された場合、事業趣旨を精査し検討していく ・地区外、市外の受益者に事業に対する意向調査をかける。 ・今後地元において同意がとれる見込みが立った段階で再度申請する方向で進める。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 会議開催回数	回
イ: 事業同意率	%
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・農地(田・畑)	ア: 対象地域内農地面積 ha
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・整備される。	ア: 市全体圃場整備率 %
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
①活動指標	ア	回	0	0	0	1	3	3	3	3
	イ	%	89	89	100	89	100	100	100	100
②対象指標	ア	ha	44	41	41	41	41	41	41	41
	イ									
③成果指標	ア	%	63.3	63.3	65.3	63.3	65.3	65.3	65.3	65.3
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
			一般財源	千円						
		(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	0	0
	延べ業務時間	時間	30	258	200	300	200	0	0	
	(B)人件費計	千円	121	1,050	814	1,195	814	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	121	1,050	814	1,195	814	0	0	

事務事業名	合生地区ほ場整備事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した ・事業実施への受益者の同意が取れない。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 現在、圃場整備に対する受益者負担、後継者不足、地益権の問題により同意率を上げることが困難な状態である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農地の集積や営農改善活動計画による向上を目指していかなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 役員会等で協議し、事業内容を検討している。(区画整理・暗渠排水・堰の改修)
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の進捗につれ、事業申請、換地委員会等の会議関係が増えより以上に業務時間が増える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業費においては、10a当りの地元負担金及び精算金が発生するため、適正かつ公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 土地等の個人財産を扱うものであり、まとめ役として行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

現在、同意について地元合生地区圃場整備事業推進員にも協力をお願いし、未同意の方々の事業参加を推進している。しかし、前項に述べた理由により同意数の変化は見られない。平成23年5月に熊本県の関係会議あり国庫予算縮減のため、今後の新規事業の凍結が予想されることから、本事業において、実施、もしくは事業取下げも視野に事業申請判断を余儀なくされる。
今後、農水省政策で農地集積のための農地中間管理機構(仮称)が設立された場合、事業趣旨を精査し検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						